大阪市の犯罪情勢

大阪重点犯罪と署指定犯罪

「大阪重点犯罪」と「署指定犯罪」を重点とする犯罪とした「地域の犯罪情勢に即した犯罪抑止総合対策」について、検挙及び防犯の両面にわたる総合的な警察活動を戦略的に展開するとともに、自治体、事業者、地域住民等と連携・協働したオール大阪体制で犯罪の起きにくい安全なまちづくりを推進しています。

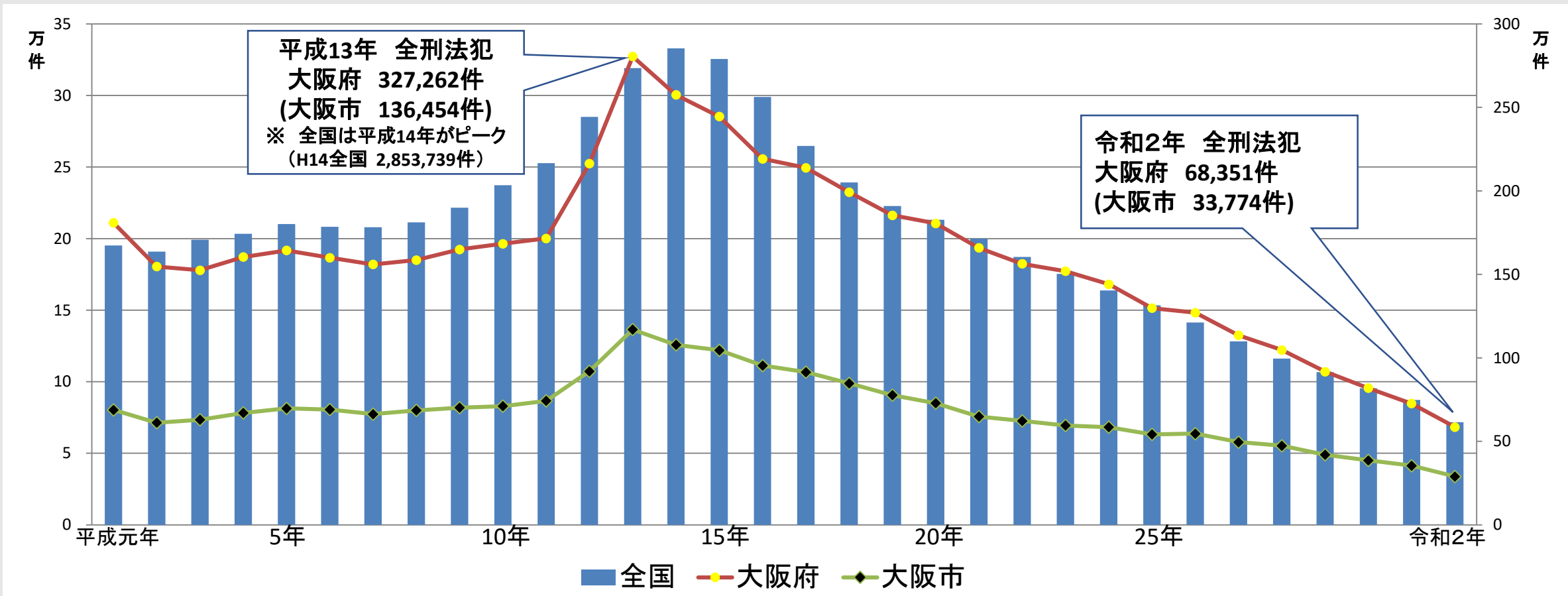
大阪重点犯罪

- 子供や女性を狙った性犯罪
  (強制性交等・強制わいせつ・公然わいせつ・痴漢)
- 特殊詐欺
- 自動車関連犯罪
  (自動車盗・車上ねらい・部品ねらい)

署指定犯罪

大阪重点犯罪以外で、警察署管内の発生状況から地域住民等の安全・安心を脅かし、課題等となっている犯罪のうちから、警察署長が指定する犯罪

刑法犯認知件数の推移（全国・大阪府・大阪市）



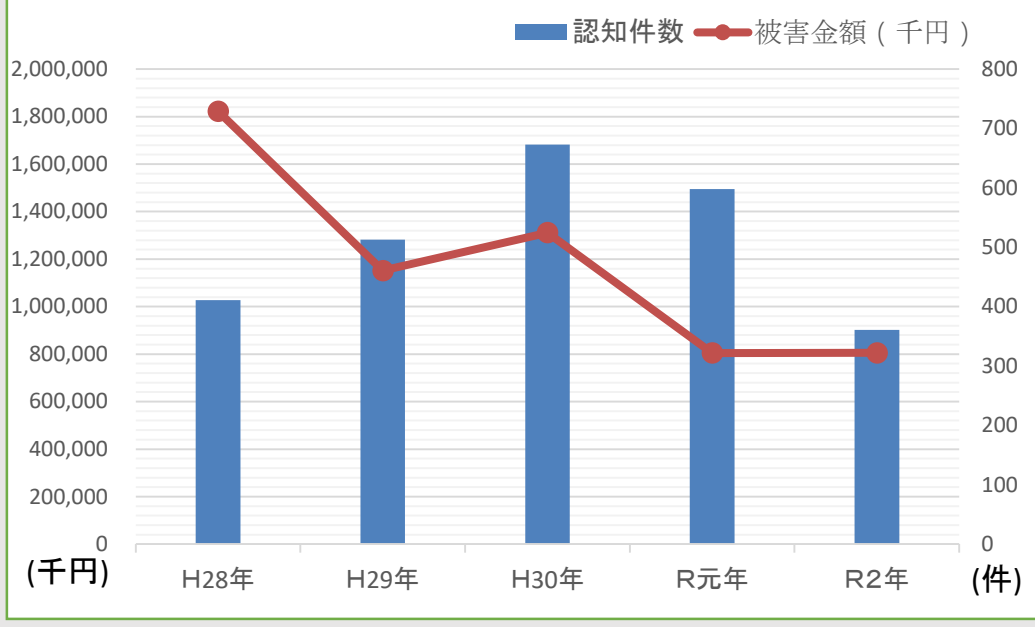
大阪重点犯罪等の認知件数

	全刑法犯	強制性交等	強制わいせつ	公然わいせつ	特殊詐欺	自動車盗	車上ねらい	部品ねらい	ひったくり	路上強盗
令和元年	41,349	79	294	163	598	277	2,511	1,260	152	46
令和2年	33,774	91	253	194	361	314	2,147	1,038	107	36
（対前年増減率）	−18.3%	15.2%	−13.9%	19.0%	−39.6%	13.4%	−14.5%	−17.6%	−29.6%	−21.7%
府全体の件数	68,351	152	521	365	1,107	789	4,069	2,606	147	58
府全体に占める割合	49.4%	59.9%	48.6%	53.2%	32.6%	39.8%	52.8%	39.8%	72.8%	62.1%
令和3年5月末	11,902	35	95	68	181	68	638	416	19	18
府全体の件数	24,391	60	178	145	497	184	1,271	1,021	32	28
府全体に占める割合	48.8%	58.3%	53.4%	46.9%	36.4%	37.0%	50.2%	40.7%	59.4%	64.3%

※「特殊詐欺」及び令和3年5月末の数値は速報値を示す。

大阪市内の特殊詐欺の情勢

大阪市の被害状況推移（過去5年）



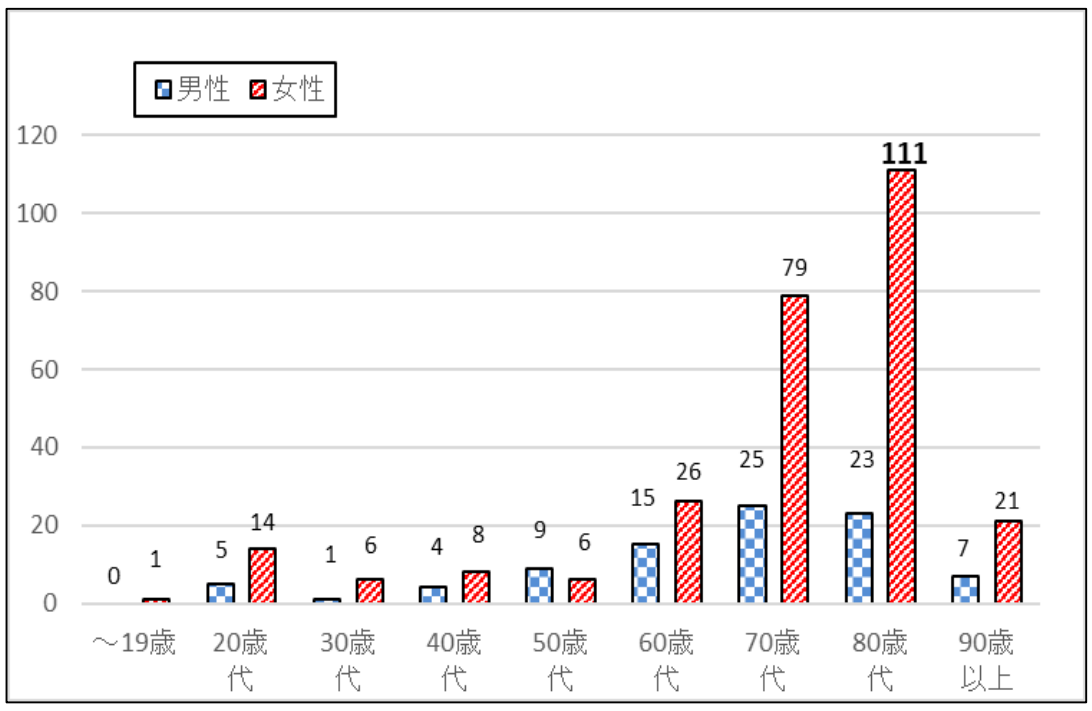
		H28年	H29年	H30年	R元年	R2年
認知件数（件）	大阪府	1,633	1,596	1,771	1,809	1,107
	大阪市	411	513	673	598	361
被害金額（千円）	大阪府	5,261,211	3,760,201	3,748,142	2,518,472	2,248,060
	大阪市	1,821,793	1,151,559	1,311,333	803,272	805,500

手口別被害状況

	認知件数（件）				被害金額（単位は千円）			
	令和3年（1-5月）	令和2年（1-5月）	増減 件数	増減 増減率	令和3年（1-5月）	令和2年（1-5月）	増減 増減額	増減 増減率
特殊詐欺全体	181	112	69	62%	363,598	179,827	183,771	102%
オレオレ詐欺	9	6	3	50%	43,402	9,310	34,092	366%
預貯金詐欺	74	53	21	40%	116,958	73,224	43,734	60%
架空料金請求詐欺	26	25	1	4%	127,531	62,817	64,714	103%
融資保証金詐欺	0	9	−9	−	0	4,791	−4,791	−
還付金詐欺	53	3	50	1667%	48,261	4,423	43,838	991%
キャッシュカード詐欺盗	19	14	5	36%	27,446	24,170	3,276	14%
上記以外	0	2	−2	−	0	1,092	−1,092	−

※　令和3年の数値は速報値を示す。

被害者の年齢別・男女別認知（令和2年）



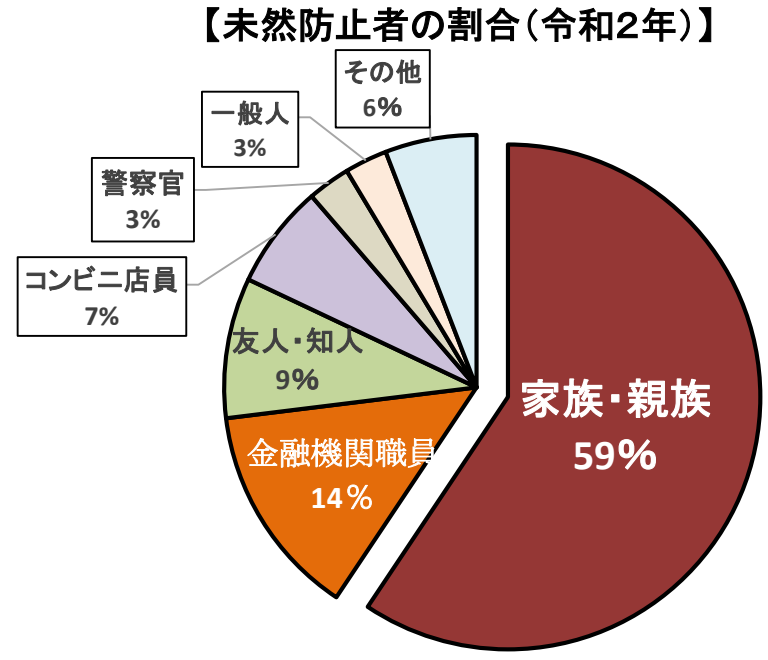
アポ電の認知件数

	R2	R3（1－5月）
アポ電	1,872	1,277
未然防止	256	125
被害認知	361	181

未然防止者（第三者）の内訳

未然防止者	R2	R3（1－5月）
家族・親族	152	86
金融機関職員	35	11
友人・知人	23	6
コンビニ店員	17	9
警察官	7	5
一般人	7	4
その他	15	4

【未然防止者の割合（令和2年）】



【総評（令和2年）】

・令和2年は前年と比較して、認知件数は237件減少したが、被害金額は約220万円増加した。

・令和3年5月末現在では、前年同時期比で特殊詐欺全体の認知件数は約60%、被害金額は約100%増加している。

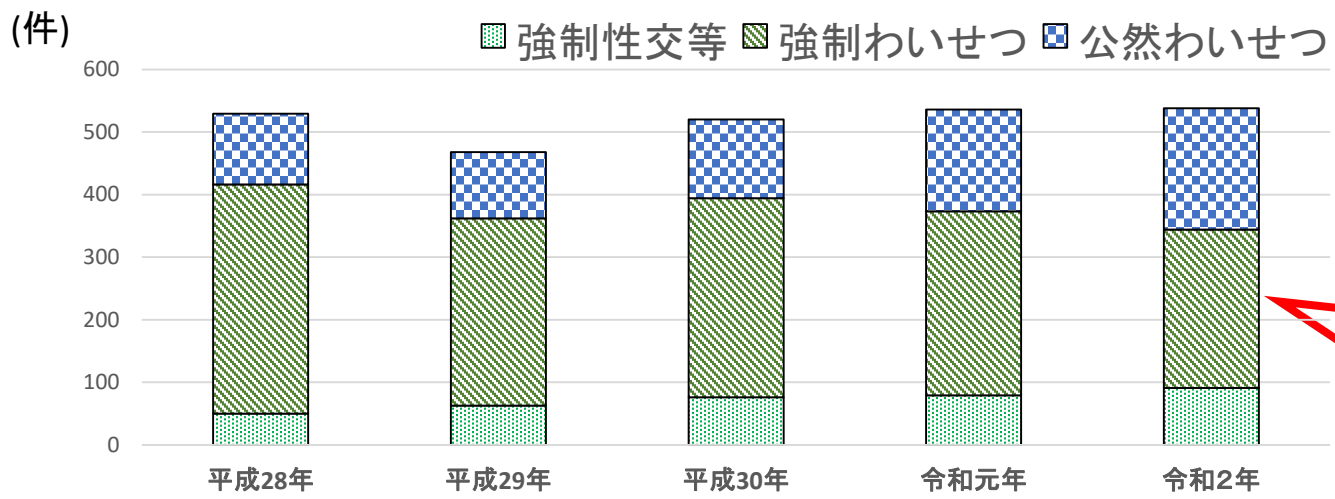
・令和3年5月末現在、手口別認知件数では、前年同時期比において、融資保証金詐欺は減少しているが、その他の主な手口は増加しており、被害金額にあっても、融資保証金詐欺以外の主な手口は増加している。

・被害者の年齢別・男女別では、80歳代女性が突出して多く、男女合わせて、60歳代以上の被害が全体の約85%を占めた。

・第三者による未然防止のうち、家族・親族による未然防止が過半数を占める。

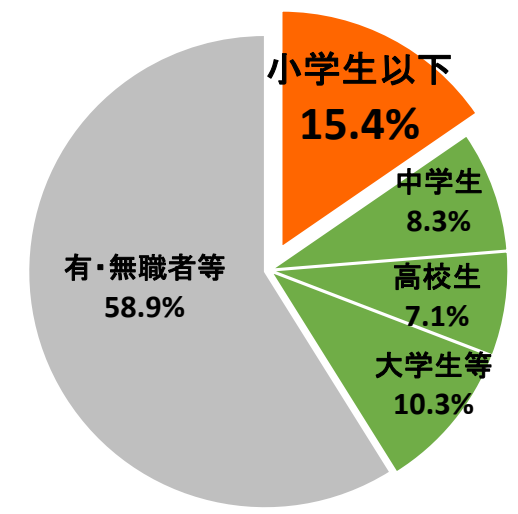
大阪市における子供や女性を狙った性犯罪

性犯罪認知件数　推移（過去5年）



	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
強制性交等	50	63	76	79	91
強制わいせつ	366	299	318	294	253
公然わいせつ	113	106	126	163	194

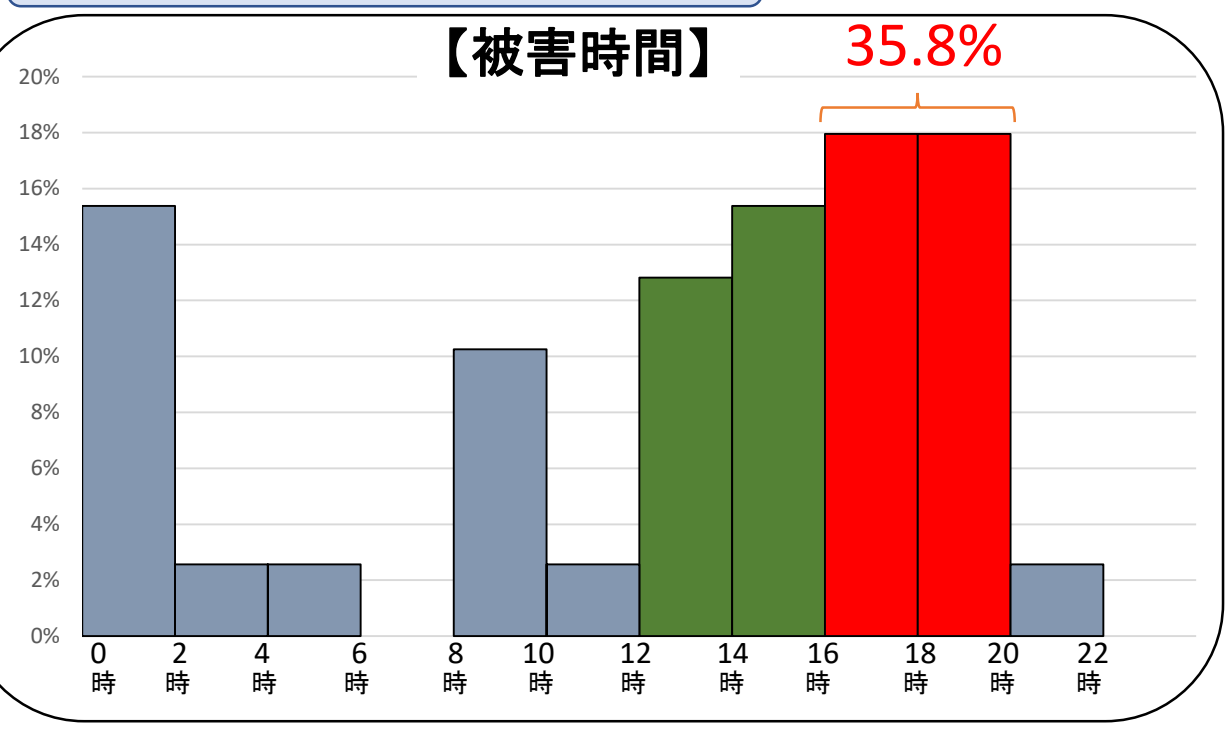
強制わいせつ被害者　学職別



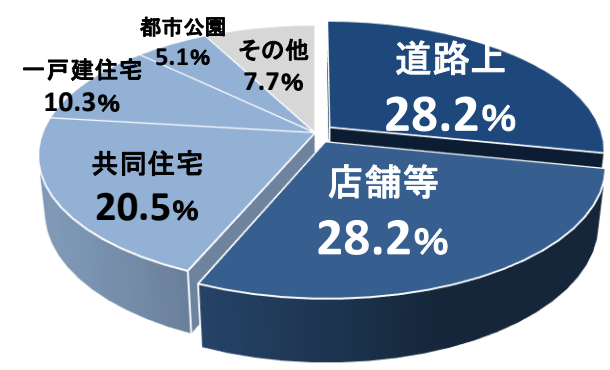
➢ 強制わいせつの被害者のうち、約4割が学生及び未就学児である。

小学生以下の強制わいせつ被害

【被害時間】



【被害場所】

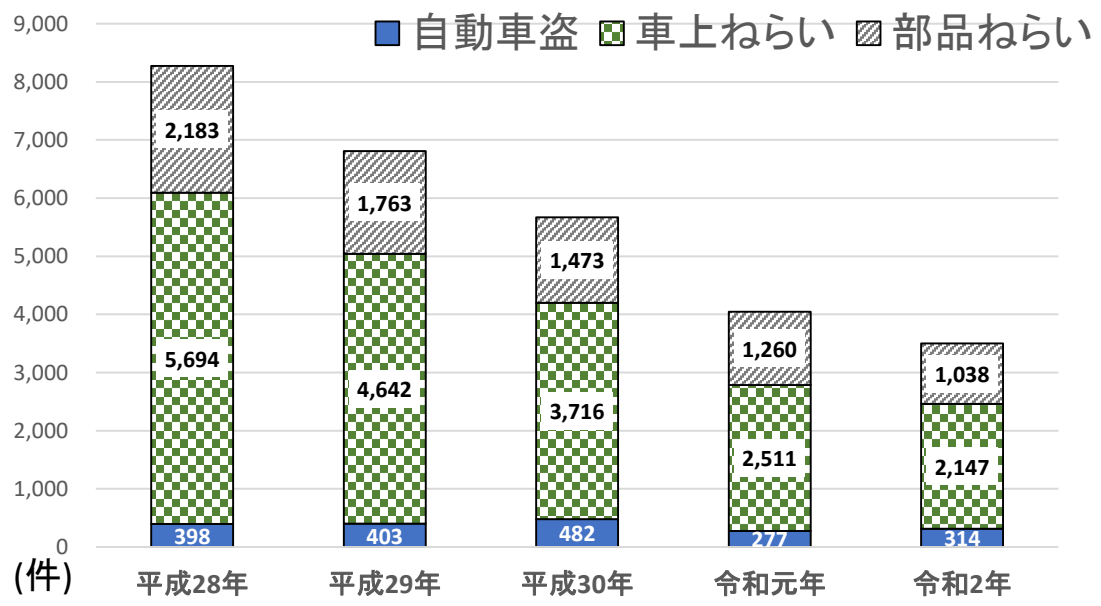


・ 小学生以下の強制わいせつ被害について、発生時間帯は16時から20時の間が最も多く、発生場所については道路上、店舗等で約56%と過半数を占めている。

【総評(令和2年)】
令和元年と比較して、性犯罪の総数は微増（＋0.3%）しており、強制性交等は12件（＋15%）、公然わいせつは31件（＋19%）、それぞれ増加している。

大阪市における自動車関連犯罪

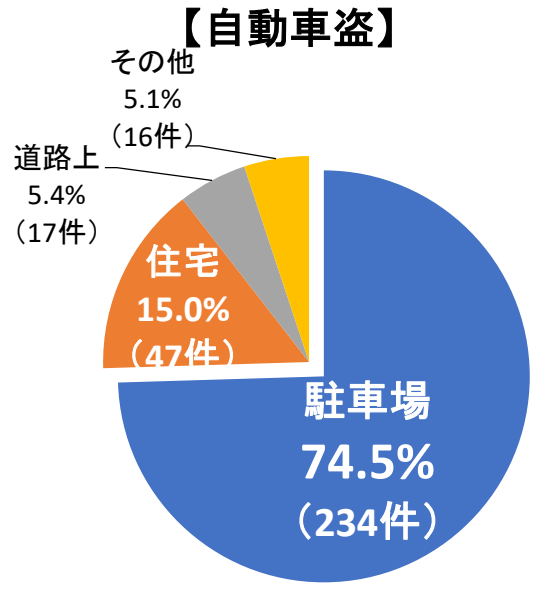
自動車関連犯罪認知件数　推移（過去5年）



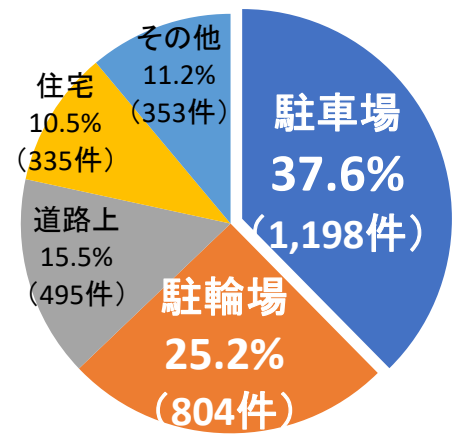
	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
自動車盗	398	403	482	277	314
車上ねらい	5,694	4,642	3,716	2,511	2,147
部品ねらい	2,183	1,763	1,473	1,260	1,038

自動車関連犯罪被害場所(令和2年)

【自動車盗】



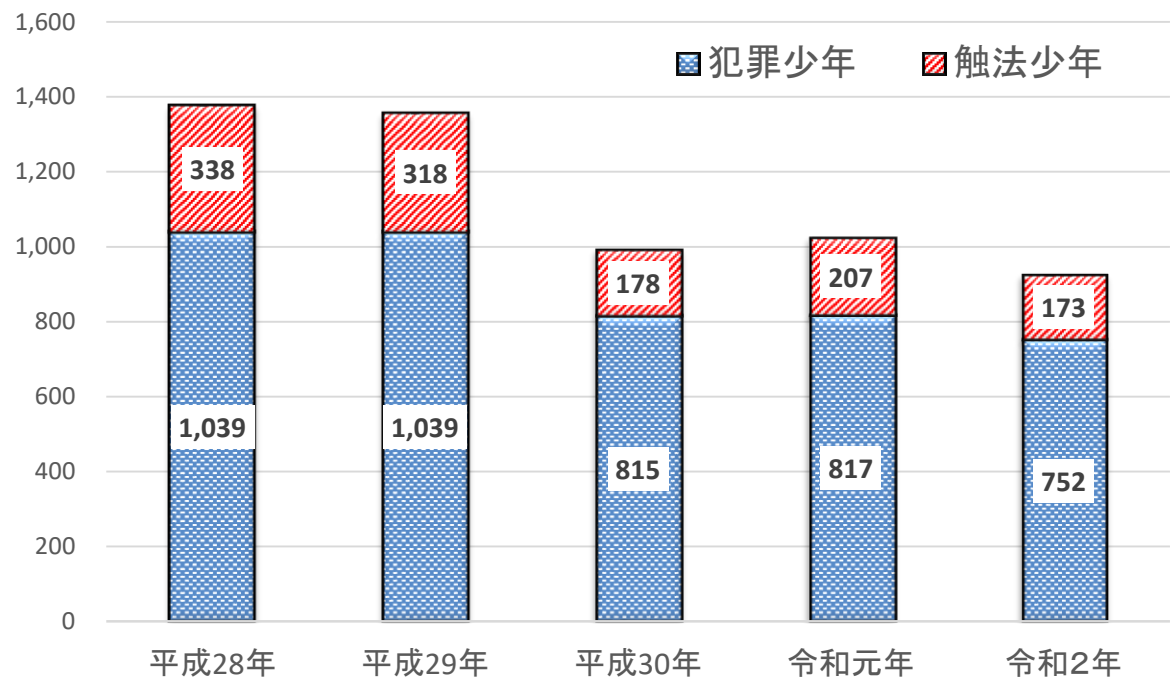
【車上ねらい・部品ねらい】



【総評(令和2年)】
➢ 令和元年と比較して、自動車関連犯罪の総数は、549件（約－14%）減少したが、自動車盗は、37件（約＋13%）増加した。
➢ 自動車盗の被害場所については、駐車場が最も多く、次に住宅での被害が多い。また、車上ねらい・部品ねらいの被害場所は、駐車場・駐輪場が最も多く、次に道路上の被害が多い。

大阪市内警察署の検挙・補導による少年非行情勢

刑法犯少年　検挙・補導人員（過去５年）



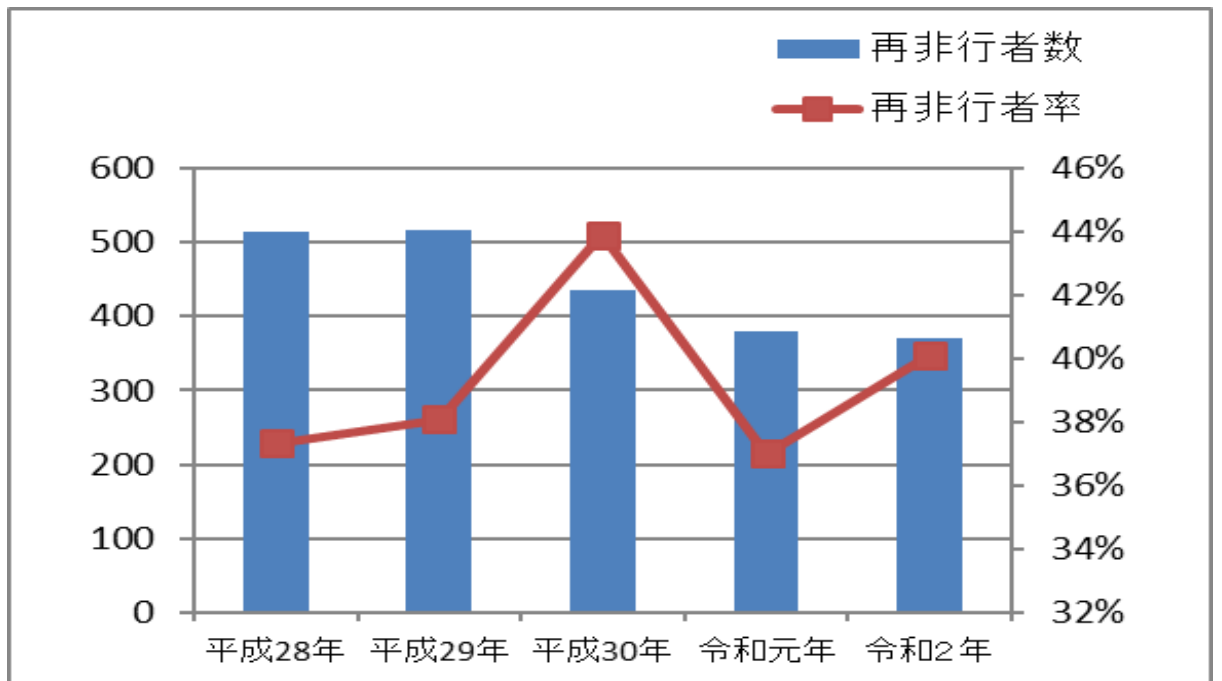
区分	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年
刑法犯少年	1,377	1,357	993	1,024	925
犯罪少年	1,039	1,039	815	817	752
触法少年	338	318	178	207	173
少年の占める割合	16.0%	16.0%	12.8%	12.9%	12.3%

※　犯罪少年・・犯罪行為をした14歳以上の少年
※　触法少年・・刑罰法令に触れる行為をした14歳未満の少年
※　少年の占める割合・・刑法犯検挙人員のうち、少年の割合

刑法犯少年　検挙・補導人員（R2とR1の比較）

刑法犯（罪種別）			令和２年中	令和元年中	前年比
少年総数			925	1,024	−99
	凶悪犯		47	39	8
		殺人	1	3	−2
		強盗	34	26	8
		放火	6	1	5
		強制性交等	6	9	−3
	粗暴犯		167	181	−14
		暴行	31	48	−17
		傷害	106	106	0
		脅迫	6	7	−1
		恐喝	23	20	3
		凶器準備集合	1	0	1
	窃盗犯		433	493	−60
		自動車盗	3	1	2
		オートバイ盗	27	53	−26
		自転車盗	114	156	−42
		ひったくり	6	19	−13
		車上ねらい	11	8	3
		部品ねらい	28	14	14
		万引き	147	168	−21
		その他	97	74	23
	知能犯		27	30	−3
		横領	1	2	−1
		詐欺	16	24	−8
		その他	10	4	6
	風俗犯		23	31	−8
		強制わいせつ	12	20	−8
		公然わいせつ	11	10	1
		わいせつ物頒布	0	1	−1
	その他の刑法犯		228	250	−22
		占有離脱物横領	122	151	−29
		その他	106	99	7

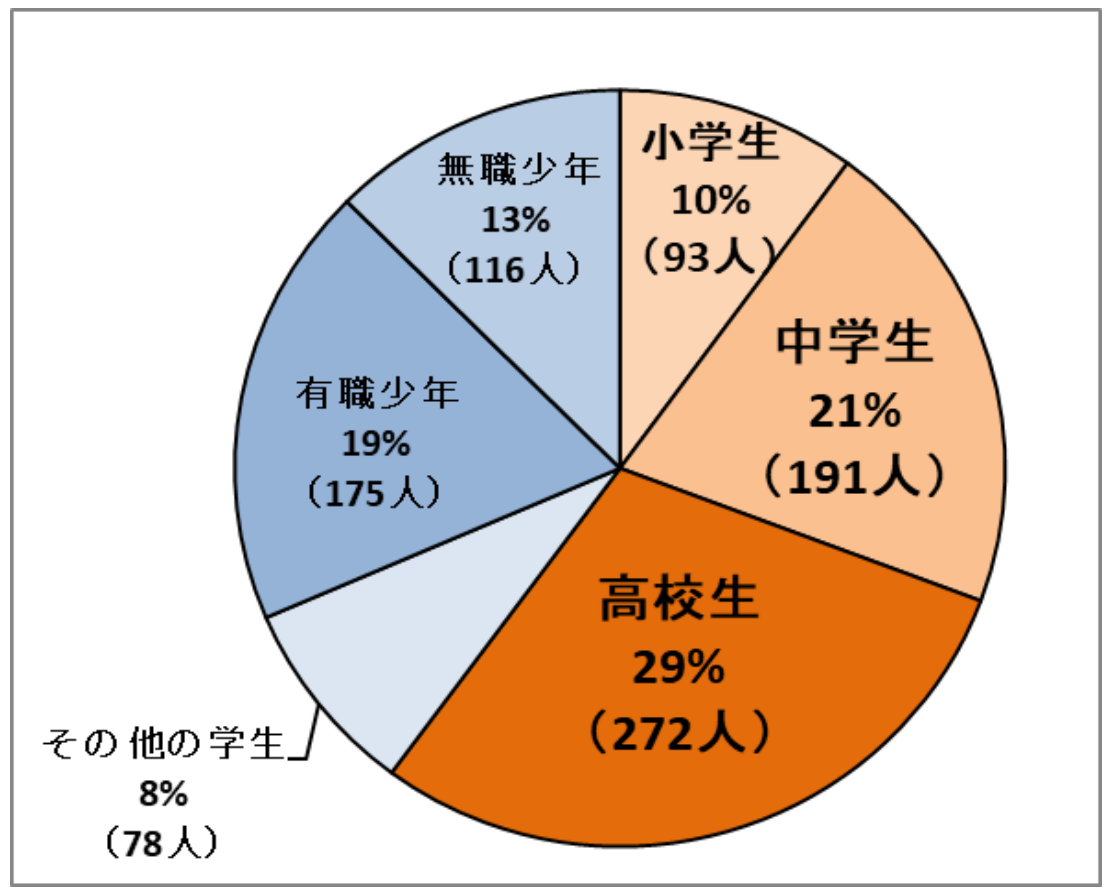
刑法犯少年　再非行者数・再非行率（過去５年）



区　分	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和２年
再非行者数	514	517	436	379	371
再非行者率	37.3%	38.1%	43.9%	37.0%	40.1%

※　再非行者数・・過去に刑罰法令に触れる行為により検挙・補導等された者の数

刑法犯少年（学職別）検挙・補導人員（令和２年）



【総評（令和2年）】
○　刑法犯少年の検挙・補導人員は925人で、前年比約10%の減少となった。
○　刑法犯では、窃盗犯が12%以上減少するなど、ほとんどの罪種で減少したが凶悪犯の検挙・補導人員は47人で、前年比20%増加した。
○　学職別では、高校生が29%となり、全体の約3分の1を占め、中学生と合わせると約50%となり、全体の半数を占めた。
○　特別法犯では、少年の軽犯罪法違反の検挙・補導人員が減少したが、大麻取締法の検挙・補導人員が44人（前年比約＋30%）、覚醒剤取締法違反の検挙・補導人員が8人（前年比約＋60%）となり、年少者の薬物事犯が増加傾向にある。

特別法犯少年　検挙・補導人員（R2とR1の比較）

特別法犯（罪種別）	令和２年中	令和元年中	前年比
少年総数	227	254	−27
軽犯罪法	29	56	−27
大麻取締法	44	34	10
覚せい剤取締法	8	5	3
銃刀法	6	10	−4
児童買春・児童ポルノ法	17	16	1
迷惑防止条例	67	86	−19
青少年保護育成条例	11	8	3
その他	45	39	6